東かがわ市

議会追認

51号

Report of City Assembly



東かがわだんじり子ども歌舞伎

目次

議会報告(3月定例会)···2~3	5
)
予算審査常任委員会 · · · · · 4 ~ 7	7
総務建設経済常任委員会 · · · · · · · 8	3
民生文教常任委員会 · · · · · · · · 8	3
合同視察研修 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9

一般質問	···10∼16
議員の賛否表 ・・・・・・・	···17~18
討論 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	18
議会日誌等 · · · · · · · ·	19

超过28年

多层层侧盒

平成28年第1回定例会は3月2日に招集され、会期17日間をもって3月18日に閉会しました。 この間に、報告3件、承認2件、条例制定2件、条例改正18件、補正予算7件、当初予算8件、そ の他10件、人事17件の合計67議案が提出をされました。

以下、主な議案について説明致します。

負担金補助及び交付金

移住・交流支援事業補助金

補助対象者	市外からの移住希望者
対象事業	移住希望者と地域住民との交流事業
補助金額	移住希望者1名につき1万円(上限3万円)
お試し暮らし滞在助成	淦
補助対象者	市外からの移住希望者
対象施設	市内宿泊施設
補助金額	宿泊費の1/2(上限3,000円 1グループ4人3泊まで)
空き家リフォーム事業	補助金
補助対象者	空き家の所有者及び利用者
対象住宅	空き家バンクに登録されている空き家、又は登録されていた空き家
	対象経費の1/2(上限100万円)
補助金額	(通例)対象経費の1/2(上限50万円)
110-73-32-07	(特例:県補助)市上限額を超える部分の対象経費の1/2
	(上限50万円)
移住民間賃貸住宅家賃	等補助金
補助対象者	市外からの移住者
対象住宅	市内民間賃貸住宅
補助金額	①家賃の1/2以内(上限 県外2万円、市外1万円)最大24月
一一一	②礼金・不動産取引手数料・家賃支払保証料の1/2(上限6万円)

新たに始まった補助金、助成金は次の½(上限6万円)を補助します。その他不動産取引手数料、家賃支払保証料のを最大24ヵ月補助します。また、礼金以内(上限:県外2万円、市外1万円)

市外からの移住者に対して家賃の½

旧引田小学校跡地 整備事業として 1億2,682万円計上



学校南東部分の跡地整備を行います。来年1月完成を目指して、旧引田小

葡萄 読み聞か P.S 事務所 洗面所 機械室 EV (\circ) 階段室 2\% \$\dagger\$ 改修後の2階平面図

W

に改 に設けます。 拡充及び学習スペース等を新た にある図書部分の移設と蔵書の 引 修 田 庁 舎 現在歴史民俗資料館 の 2 階部分を図書室

> をつくり、 認知症の方々への初期対応を行うために認知症初期集中支援チー

その支援等を拡充していきます。

近隣地域 ●専門医療機関 (認知症疾患医療 センター等) 連携(紹介) nn on 連携(診断) 専門的な 連携 鑑別診断を実施 連携(診断) 連携(紹介) かかりつけ医 連携(情報 + 提供·助言)

地域包括支援センター等

認知症初期集中支援チ







複数の専門職による 個別の訪問支援 (受診勧奨や本人・家族 へのサポート等)

家族

■ 連携

認知症地域支援推進員



地域の実態に応じた 認知症施策の推進 専門相談等)

(医療・介護・地域資源と

《認知症初期集中支援チームの主な業務の流れ》

①訪問支援対象者の把握、②情報収集(本人の生活情報や家族の状況など)、③アセスメント(認 知機能障害、生活機能障害、行動・心理症状、家族の介護負担度、身体の様子のチェック)、④初回訪問時の 支援(認知症への理解、専門的医療機関等の利用の説明、介護保険サービス利用の説明、本人・家族への心理 的サポート)、⑤チーム員会議の開催(アセスメント内容の確認、支援の方針・内容・頻度等の検討)、⑥初 期集中支援の実施(専門的医療機関等への受診勧奨、本人への助言、身体を整えるケア、生活環境の改善 など)、⑦引き継ぎ後のモニタリング





学校 日をも 本町 ブに つばら児童館を平 建 つ 物 小学校区 、移行しました。 11 つ 0 て閉 老朽化が進んでい ては実施 0 館 放課後児童 し まし 場所を本 成28年3月 た。 るま 虰 3i

まつばら児童 閉館

期支援を早く

常

付託議案

ものと決定付託された9議案については原案可決すべき

協議し執行するよう考えていく。

平成27年度東かがわ市一般会計

補正予算(第5号)について

万9千円にするものです。 予算総額を160億5,145 4万3千円を減額し、補正後の 歳入歳出ともに3億5,00

委託料・小さな拠点整備事業

補助金について

般財源での支出となるので、で ものとして計上しているが、減 が、これが不採択若しくは減額 を全額充当して行う予定である 補助金については、国の補助金 討委託料・小さな拠点整備事業 きるだけ節約した形で、地元と で措置して事業を実施するのか。 となった場合は、市の一般会計 不採択となった場合は、一 国の補助金、交付金がつく

)バイオマスボイラー導入検討

バイオマスボイラー導入検

どのような事業なのか。 討委託料400万円については バイオマスボイラー導入検

を研究していくための委託料で もので、持続的な供給ができる 伐した木材を有効活用するため か、持続的な利益が出せるか等 1つの活用方法として、バイオ 晉 五名地区で、里山整備で間 マスボイラーの導入を検討する

のような事業なのか。 の2,600万円についてはど 小さな拠点整備事業補助金

減少対策のため移住者を迎え入 を販売するための販売所や人口 また、空き農地などを活用し野 モデル地区である相生地区は現 菜を栽培して、それら地場産品 て薬草の栽培などを行っている。 在、コミュニティビジネスとし 本市の地域コミュニティの

> いくための補助金である。 設を、今後、地元の力で作って 利用して短期間住めるような施 修したり、トレーラーハウスを 験宿泊施設として、空き家を改

民生費

○臨時福祉給付金事業について

ればいけないということである 市民税の非課税世帯の方でなけ 臨時福祉給付金の対象者は

税である方が対象となりますが、 る場合は対象外である。 その方に市民税が課税されてい 等の扶養となっている場合で、 自分が非課税であっても子ども 原則として、市民税が非課

企業誘致促進助成金について

場合には、どういった審査を行 助成金を支出している。 この条例に合致する企業に対し 補助金を出すのか。 企業誘致振興条例に基づき、 企業誘致促進助成金を出す

「教育費」

れたいとのことで、移住者の体

○とらまるパペットランド修繕 工事について

B 今回も追加予算を計上した理由 正で350万円計上していたが、 修繕工事については、9月の補 ファンシープラザの時計塔屋根 とらまるパペットランド

した。 アリ被害、また、腐食が進んで はがしたところ予想以上にシロ する予定であったが、外壁材を 壁等が壊れたため、それを修復 いた部分があったので追加計上 当初、 台風の被災を受け外



回

それらを踏まえて、引田小

平成28年度予算

☆一般会計

3千円となる。158億2,972万前年度対比で4・6%増の一般会計当初予算は

歳出

議会費

979万円を計上対前年度比2・6%減の1億9.

総務費

480万2千円を計上対前年度比13・7%増の29億4.

会ができている相生、五名、三

支援をしている。この事業につ

本松、丹生地区の4地域の活動

いては、大学の域学連携事業と

して実施しているため、

は不要である。

いる。 学校で香川県の出前講座を考えてた。今後も出前講座等を考えてた。 学校で香川県の出前講座を、ま

さが海抜何メートルという表示方が違っている。市は、今の高なかったために、この表示の仕なかったために、この表示の仕なかったために、この表示の仕方は違っていると思うが。していると思うが。していると思うが。していると思うが。

委託事業については、どのよう 道の駅有効性調査研究業務

● 東かがわ圏域の、物販施設● 東かがわ圏域の、物販施設● 東かがわ圏域の、物販施設



であり、今後も同じ表示になる。

民生費

812万2千円を計上対前年度比1・9%増の48億2.

昨年12月に2回の説明会を開催● 認定こども園に関しては、 程度得られているのか。程度得られているのか。程度得られているのか。

り減ってきている。 者は減っているのか。 おいるのに利用者が減っているのに利用者が減っているのに利用者が減っているのは、路線バスを利用しているこは、路線バスを利用していることや最近では家族の方が送迎をしている状況も多くなっているのまた、登録した方が病院や施また、登録した方が病院や施また、登録した方が病院や施また、登録した方が病院や施り減ってきている。周知等どのよ



衛生費

693万4千円を計上対前年度比21・1%増の15億1,

○ クリーンセンター運営費で、から7社にするといっているが、から7社にするといっているが、から7社にするといっているが、内の全業者に許可をするのか。

 下での基準を設ける。その基準を満たす業者は、現在、市内でその基準を設ける。その基づとに市が積算した金額の範囲できるの業者と考えている。

■ 五名地区の飲料水の供給事間 五名地区の飲料水の供給事

課題であると考えている。 で、水道管を接続すれば可能で ある。しかし、今回の広域化の 中で実施する場合、今の処理区 中で実施する場合、今の処理区 中で実施する場合、今の処理区 中で実施する場合、今のの処理区 で、水道管を接続すれば可能で があり、コスト面を考えると財 がありに大変厳しく、今後の検討

労働費

万円を計上 対前年度比19・7%増の434

農林水産業費

598万円を計上対前年度比12・2%増の8億7.

るのか。おか、本年度予算で全てでき額されたため作成個所を少なく事業は、前年、国庫補助金が減事業は、前年、国庫補助金が減

施すれば全てが完了する。 いるが、28年度予算で5か所実以上のため池49か所を予定してとして、市内の5,000トンとして、地域の販売をできませい。



商工費

の500万円アップの要因は。 『翼山温泉の指定管理委託料 21万1千円を計上

のかを積算した結果、総合的にか、どれだけの売り上げがある人件費等どれだけの費用が必要

金の上限は20万円である。

を設定した。勘案して約800万円の委託料



土木費

313万8千円を計上対前年度比13・0%増の12億7

(シェルター化するもので、補助をの耐震対策事業(シェルター) 事や耐震対策事業(シェルター) の申し込み件数と内容について。 の事し込み件数と内容について。 にすると耐震診断は10件、改修 工事は2から3件位である。耐 ですると耐震診断は10件、改修 工事は2から3件位である。耐 ですると耐震診断は10件、改修 ですると耐震診断は10件、改修 ですると耐震診断は10件、改修

消防費

246万9千円を計上 対前年度比22・3%減の7億7

るのか。 **(B)** 発活動がメインであると言って いる。そのための研修はどうす 活動は消防団の後方支援とか啓 女性消防団を結成するが、

るようにと考えている。 防と同じような形で啓発が出来 講座も受けていただき、広域消 普通救急救命講習、防災士養成 消防にお願いする予定である。 研修については、大川広域



教育費

679万2千円を計上 対前年度比2・3%増の14億4

(土曜日授業については、市

> 内全ての小学校6校が対象で、 各学校が特色ある学習をしてい るのか。

考えたり、対象児童をどこまで 間10回の実施、予算の確保であ にするかを決定している。 各学校長を中心に事業の中身を 育委員会で定めているのは、年 容 この事業の運営について教 事業運営の中身については

を考えている。 のセット等は備品購入費で購入 工事費に含め、閲覧用の机椅子 ついては、家具工事としてこの

214万5千円を計上 対前年度比2・4%減の16億4

☆特別会計

591万3千円を計上 対前年度比6・0%減の51億7,

(B) どのように整備するのか。 室整備工事費で4,000万円 計上しているが、備品等も含め 引田庁舎の2階部分に図書 27年度で設計委託業務は完

関係者の方に説明をする予定で ある。また、備え付けの書架に の図書館協議会とか引田地区の 了する予定であり、その後、市

339万4千円を計上 対前年度比0・4%増の30億4.

介護サービス事業 特別会計

86万6千円を計上 対前年度比33・1%減の2,2

対前年度比3・9%減の2億8.

水道事業会計

822万5千円を計上 対前年度比0・4%増の6億4

269万1千円を計上 対前年度比4・1%減の5億5

後期高齢者医療

対前年度比0・4%増の4億7 181万2千円を計上

388万5千円を計上 収益的支出 366万3千円を計ト 資本的支出 対前年度比25・5%増の9億2.

総務建設経済常任委員会

○大内庁舎跡地について 調査実施日 平成28年2月22日

では、 では、 での質疑がありました。 での変更

○公共施設の管理について

執行部からは、平成26年4月

ありました。

22日に総務省から公共施設等総合管理計画の策定指針が示され、を行っており、内容については、を行っており、内容については、を行っており、内容については、を行っており、内容については、の基本方針」、「施設類型ごと的な基本方針」等についてを示するのとなっている旨の説明を受ものとなっている旨の説明を受けました。

うした諸課題等の検討をしてい については、執行部並びに議会 が持っている具体的な計画と合 ました。それに対して、本計画 ち上げて検討していくべきでは されていないインフラの今後の くべきと考えているとの答弁が で、お互いの会を持ちながらこ がありました。また検討委員会 わせて検討をしていく旨の答弁 ついては今後それぞれの所管課 に記載されていないインフラに ないか等の質疑・意見がだされ 設の在り方検討委員会などを立 方針について、(仮称) 公共施 委員からは、総務省から指示

生文教常任委員会

○図書館行政について調査実施日 平成28年2月12日

疑を行いました。 についての説明を受けた後、質生涯学習課より、図書館行政

ます。 とらまる図書館の充実を柱と とらまる図書館の機能を移 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 が、大内庁舎跡地の建物の一部 に、とらまる図書館の機能を移 に、とらまる図書館の機能を移 に、とらまる図書館の でとらまる図書館の でといった。

本市の図書行政の重要施策としていきます。人的な環境づくり、して読書活動推進への支援に取り組んでいきます。引田支所2階フロアの図書整備については、約320平米を図書室として整備を行います。配架の冊数は、おおむね2万冊程度を予定しています。交流プラザの図書コーナおむね2万冊程度を予定しています。交流プラザの図書コーナは、幼児、児童書を中心に配架は、幼児、児童書を中心に配架

を考えています。 備として図書館長・司書の配置

- 要があると感じている。 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日 市長は、平成27年10月19日
- がある。 開館して欲しい要望時位まで、開館して欲しい要望
- いく。
 や具体的なことは今後検討して
 辞細な開館時間、休館の点
- 中核の図書館とするのか。 して欲しい。どういった内容で、して欲しい。どういった内容で、
- えている。
 さている。
 さている。
 される
 を対して
 を対して
 を対して
 を対して
 を対して
 を対して
 を対し
 を対し
 の
 に
 は
 を
 が
 で
 が
 さ
 を
 が
 で
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
 が
- 必要があるかなとは考えている。1、将来的には、視野にいれていなり 現在は、視野にいれていない 外部委託の考えはあるのか。



調査実施日 平成28年2月8日~9日

公共交通空白地有償運送事業に **)研修内容**

関する研修

高知県梼原町で「公共交通空

平成23年4月に「NPO法人 中で1番交通に不利な2地区が 事業は梼原町内にある6地区の させました。 齢化率は40・5%の町です。本 いては、人口3,875人、高 研修を行いました。梼原町につ 白地有償運送事業」についての 一を立ち上げ取り組みを開始

が必要で、この2地区に関して ありかつ、運転手は第二種運転 運転手についても登録が必要で は全ての住民が登録を行ってい 免許取得者、国土交通大臣が認 利用するためには事前に登録 また、 利用者を乗せる車

> えている者でなければなりませ 国土交通大臣が認める要件を備 定する講習を修了している者

区へは1, 区内は300円、それ以外の地 利用料金及び利用方法は2地 000円、 若しくは



賃)で事前予約が必要です。昨 年の利用者は通算1,056人。 500円(いずれも片道運

○いの町

町で研修を行いました。 償運送)について、高知県い 地有償運送」(公共交通空白有 交通弱者対策として、「過 疎

た取り組みを進めています。 ら一歩踏み込んだ地域に密着し いの町は、従来の補助事業か



す。 果的につなげるなど、交通施策 本市には、様々な交通手段を効 本年1月末で、廃業しました。 めていくことが求められてい とまちづくり施策を一体的に進 本市のタクシー業者1社が、

保し住民ニーズに対応すること が重要であると感じました。 住民目線に立った移動手段を確 運行形態を検討し、持続可能な 今後交通弱者に関して市民の 今回の研修で、 本市の既存

ています。 その調査結果に基づき、公共交 状況、意向等を調査し、また、 通施策のあり方について、早急 に協議することが必要だと考え

○公共交通対策特別委員会

りました。今後は、公共交通が きるよう協議を重ねて参ります。 調査研究し議会から政策提案で 別委員会を立ち上げることとな 関する政策提案を目的とした特 の検討、また、公共交通対策に 通に関する調査、交通弱者対策 今回東かがわ市における公共交 上記の研修等も踏まえた中で それに準ずる地域を



橋本 ・三本松高校活性化推進協議会の結 守

上藤正和 成と運動について

・子ども医療費無料化における現物 給付について

久米潤子

・「引田ひなまつり」で「ピンクリボ ン」PRをすることについて

シャツ運動」に取り組むことにつ 「いじめ0」を目指し「ピンク

鏡原慎一郎

・施政方針について

・持続可能なまちづくりプランにつ

・県内1水道について

大田

稔子

・地域活性化活動について

・産後ケアについて

井上

弘志

・消防行政について

・学校再編等について

・地域を活性化させる公園整備事業

の実施について

・市webサイトの利活用について

木村

・市長の顕彰について

|本松高校活性化推進協議会の結成を

・児童の貧困問題について

大藪

・とらまる公園のより多目的な利用 について

滝川 俊一

・未来を築く若者への支援施策を問

東本 政行

・合併して13年「特例措置」と市財 政について

・大内庁舎跡に緊急一時避難所設置 について

本庁舎1階ロビーに案内係の配置 について

渡邉 堅次

・18歳未満の未来の有権者のための 中学生・高校生の子ども議会導入 について

オリジナル婚姻届について

ばならない。地元の熱意を理解

してもらうためにも、たとえば

「三本松高校活性化推進協議会.

三好千代子

参議院議員選挙に関して

消防出初式とアトラクションにつ

織作りに、まず着手して頂けな を行うべきだと考える。この組 を市主導で組織して、陳情活動

いか、市長に問う。

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

大中三高会が中心となった取り組み 守 橋本

問 この事業は、県に陳情しなけれ 私は思っており、市民からも賛 もデザイン科と学生寮の設置を なければならない。そのために ただひとつの三本松高校を守ら る。何としても、東かがわ市で 地元で唯一の高校である三本松 における一般質問で少子化の中 成の声が私の方に届いており、 提言し、市長の賛同を頂いたと 高校の生徒数の減少が懸念され 私は昨年の6月と12月議会

> ある。 想を伺ったりしてきたところで 下全体の県立高等学校の整備構 設置や寮の建設等についての問 育委員会の方へ、新しい学科の ら県立高等学校を所管する県教 い合わせを行ったり、今後の県 これまでに市教育委員会か

高校はもちろん、地域の関係者 感は否めません。 企業、団体、行政等が一体となっ ついては、非常に難しいという い学科の設置や生徒寮の建設に 大中三高会を中心に、三本松 しかし、三本松高校での新し

た取り組みが効果的と考える。



東かがわ市子ども医療費無料化にお 現物給付について げ る

平成29年度からの現物給付化の実施に向けて協議する



正和

工藤

東かがわ市では、平成27年

ある。 生まれた時から中学3年生まで 月の2ヶ月後となるのが現状で 末までに申請した場合で、 金される。この振込みは、 替えた医療費が振込みの形で返 費支給申請書で申請後に、立て 払いとなり、後日、子ども医療 は、医療費の支払いは立て替え 市外の医療機関を利用した場合 なことに、無料化といっても、 受け止めている。しかし、残念 多くの市民から喜ばれていると 健康を守るための施策であると 対象とし、大切な次世代の命や 度から医療費の完全無料化を、 翌月

療機関のみであらゆる医療処置 東かがわ市の場合、市内の医

> が、 ŧ に解決する必要があると考える と考える。少子化問題を考えて 減を実感できる形であるべきだ うすべきである。むしろ、貴重 る医療費も市内と同様な形で窓 要することもあり、市外におけ 急病や事故など、 を受けることは難しく、また、 な助成なので、市民が負担の軽 口負担の無料化を実現できるよ 本市の立て替え問題は早急 市長のお考えは。 緊急の処置を

機関等と協議を重ねていく。 給付化について、医師会や関係 子育て支援施策をより充実させ る。これらの状況を受けとめ、 2年で急速に現物給付化してい ることも視野に入れ、県内現物 香川県内の状況は、ここ1、

ことで理解していいのか。 て29年度から実施できるという 問 に医師会や関係機関等と協議し 現物給付化に向けて28年度

機関、 その方向で医師会や、 さぬき市と協議していく。

引田ひなまつり」 ピンクリボンキャンペーン」 来年を目標に積極的に取り組む

を提案



問

「引田ひなまつり」におい

潤子 久米

提案したい。また、本市の乳が 乳がん、子宮頸がんの予防・受 題について伺う。 キャンペーンを実施することを において、本市のピンクリボン 息災を願う「引田ひなまつり」 時期「桃の節句」で女児の無病 周知活動は行われているが、同 界的にもピンクリボンを通じて から3月8日までを「女性の健 するため、2008年3月1日 通じて健康で過ごすことを支援 日」。日本では、 ん、子宮頸がんの受診率及び課 診啓発は非常に重要である。 目的を果たすためにも、女性の な活動を展開している。制定の 康週間」とし、社会全体で様々 3月8日は 女性が生涯を 「国際女性の 世

23・0%、乳がん検診21・9%。 あらゆる機会を通じて受診勧奨、 平成26年度子宮頸がん検診

> るが、受診率向上につながって の拡大で体制づくりに努めてい いない。 日曜検診の実施、受診医療機関

伺う。 ペーンに取り組むことについて て本市のピンクリボンキャン より広く市民にPRできる

度も併せて伺う。 できることから、 受診者でも電話・面談で相談が いる「がん相談支援センター」 の5つの医療機関に設置されて 発見されることは多く、香川県 が集うひなまつりは啓発活動に 診率向上につながらない旨了承 見したが、受診勧奨だけでは受 対するアンケート調査結果を拝 問 ぞんでもらいたい。 知もできるよう万全の体制での は予防から治療、 有効と考える。初受診でがんが できる。そこで、多世代の女性 積極的に取り組んでいく。 ことから、関係機関と協議して 私も他市の検診未受診者に 相談体制の周 他の医療機関 開催開始年

来年を目標に検討する。

持続可能なまちづくりプランを

今後も検討していく



鏡原慎一郎

があったが、一向にその気配は 成し、方向性を示したいと答弁 から大きなマスタープランを作 進めるため、そしてその実現に 無い。これまでの経緯をお伺い ついて質問した。その際、市長 するための計画をつくる考えに 向けての大きな道筋を明らかに 続可能で活力ある地域づくりを 化、自然災害リスクの中で、持 を明確にし、様々な社会構造変 長期的視点にたった市の将来像 昨年の6月議会において、 る。

んでいる。 ンを見据えた各種施策に取り組 位置付け、10年後の将来ビジョ して「東かがわ市基本構想」を まちづくりの最上位計画と

問 非常に残念な答弁である。

> その答弁と矛盾している。 プランの策定の進め方について の方向性が示されていることか そもそも市の基本構想などにお 考えていくと市長は言っている。 いて、本市におけるまちづくり 新たなまちづくりマスター

に表現するのか難しい課題があ と答えた。その後、表現方法に の事業や膨大な計画をどのよう ついて等議論したが、1つ1つ か見えない。大きな将来を見通 なかこの市がどうなっていくの したプランを作るべきである。 また、基本構想を見てもなか 確かに前回やっていきたい

る。せめてメインのまちづくり がリーダーたる市長の役割であ 分かりやすくビジョンを示すの にはもっと難しい。だからこそ しできるように考えたい。 簡略化した中で大きな形でお示 プランは打ち出すべきである。 問 できるだけ正確な方法また 市長に難しいのだから我々

最終的には10程度となることを期待している 稔子 大田

地域コミュニティ協議会の設立予定数は

のか。 位の協議会の設立を考えている 議会設立しているが、今後どの りを推進している。現在、4協 問 ティ協議会を設立し、まちづく 本市では、地域コミュニ

の設立が想定のうちにある。 近々には新たに、2つの協議会 域活性化の推進が重点項目であ 中心とした地域課題の解決や地 も、地域コミュニティ協議会を 会となることを期待している。 る。最終的には、10程度の協議 本市創生総合戦略において

携し、その地域の実情に応じた 進捗具合・今後の方向性は。 こし協力隊の事業内容・状況 それぞれの事業などを、連 大学との域学連携・地域お

> 結びつけて欲しい。 取り組みを支援しているところ 協力隊には、本市での独立にも である。学生には将来の仕事に、

の か。 はどのような支援を考えている 組織づくりが難しい地区に

努めていく。 地区の取り組みを紹介するなど るのは現実的でないが、モデル なり、一律に協議会を立ち上げ づくり」を中心に支援している。 づくり」、「体制づくり」、「拠点 して設立に向けた機運の醸成に 市内各地域の事情はそれぞれ異 地域への支援としては、「人

考えるべきでは。 ティ推進課などの組織の設置を は地域振興課とか、コミュニ 問 活動を積極的に推進するに

を出し合うと政策アイデアが生 まれてくるものと考えている。 ではなく、様々な角度から意見 一つの部署に集約し縛るの の導入は、どのような手順によ

消防自動車、機器、器具の

更新、新たな機器、機具

消防行政における消防団支援法への 対応は出来ているのか

東かがわ市の責務として、 順次、 法律に従い対応する



弘志

る。 はどのように対応されてきたの 25年12月に制定された。消防団 する法律、消防団支援法が平成 火災、水害、地震津波対応 中心的役割が期待されてい 地域防災力の充実強化に関 法律施行後、東かがわ市で 東日本大震災の経験を踏ま

も配備し、対応している。

し、圏か。 する。 ついても対応している。 る。今後も団員定数確保に努力 団加入の条件緩和を実施してい できるよう平成27年度から消防 のエリア内の分団であれば入団 きなかったが、サイレンの吹鳴 れまで居住の分団にしか入団で 消防団の強化策として、こ 団員の定数割れの現状に対 また、団員の処遇改善に

> 計27台を配備。更新については、 り実施されているのか。 の消防車両整備計画に沿って順 平成26年度から平成32年度まで 準拠して、 日本消防検定協会の安全基準に にポンプ車9台、積載車18台の 次更新している。新たな装備品 消防車両は、現在、 概ね15年を目安に、 14 分 団

合わせ21箇所ある。新耐震基準 度から平成32年度までの消防屯 以前の屯所の整備は、平成27年 う計画しているのか。 問 消防屯所などの整備は、 現在14分団に屯所・車庫を ۳

消防水利に至る距離が140 問 建てられている。その対応は。 た、最近では新しい住宅、アパー な基準で設置しているのか。ま ても可能な限り対応する。 している。新たな居住地につ メートル以内となるように設置 トなど従来と違った場所に多く 所整備計画に沿って進めている。 消火栓は、防火対象物から 消火栓の設置は、どのよう

鳥地区の学校再編 について

来年度の早い時期に協議会を発足させ 検討に入りたい



大輔 山口

の現在の状況と今後の方向性は。 問 教育委員会で、昨年8月に 白鳥地区における学校再編

学校区の新しい学校づくり協議 構想に基づき、来年度「白鳥中 教育振興審議会が設置され検討 会」を発足したい。 してきた。今後は学校施設整備

はどれくらいを想定しているの を続ける予定か。またその期間 協議会はいつまで話し合い

思っている。 成するまでの期間を想定してお 区の時と同様に新しい学校が完 概ね4年から5年ほどと 引田中学校区、大川中学校

協議会で検討する目標は、新し 新しい学校づくりとあるが、

> 合を見直すことか。 い学校づくりか、それとも統廃

新しい学校づくりを目標にして これまで話してきた通り、

継続する予定か。 29年度)で閉園される予定だが、 問 新入児童の受け入れはいつまで にあたり、平成30年3月(平成 所が、私立の認定こども園開設 市立の白鳥幼稚園、 湊保育

ある。 答 受け入れを継続して行う予定で 閉園となる平成29年度まで



ボランティア等の市長による顕彰について

市の表彰規定に基づき顕彰している



作

木村

ども歌舞伎、あいらぶ東かがわ がわ市の更なる発展を望んで を企画立案し実践している。引 ボランティアが諸々のイベント 問 ている。 大物産展などたくさん協力頂い 田ひな祭りしかり、だんじり子 日々協力を頂いており、多くの 多くの市民や市職員も東か

うすれば成功するかとの英知の 賜物と思う。 近く有りましたのも市職員のど また、ふるさと納税が3億円

あり、これらの特筆された個人 われる。市には市の表彰規則が 何日も何日も大変なご苦労と思 欲しい」で済むが、スタッフは よかった」とか「来年も続けて 一般市民の方々は「賑やかで

> でお元気な時に顕彰して頂きた 更なる励みになると思われるの なり団体を顕彰してはどうか。 たいした予算も必要ではなく、

るよう考えていきたい。 考え、市民の皆さんが元気が出 には市の表彰規定に基づき顕彰 式のものもあり、これらの方々 個人的にも、また実行委員会形 感謝申し上げるところである。 きまして東かがわ市が活発に とるだけでなく、新たなことも なっていることも充分に承知し ティアの皆様からのご支援を頂 している。なお、表彰規定にのっ これら沢山の市民ボラン



終了までは就学にかかるすべて が与えられ少なくとも義務教育 経済状況に関係なく教育の機会 となることも想定される。親の 因となり、また、いじめの原因 等、児童にとってストレスの要

の現状と対策はどうなっている

平等ではないかと考える。我市 の費用を無償にするのが教育の

に応じるなどすべての子供たち

が均等に教育機会が受けられる

よう努めて行く。

る。「こども総合支援センター 就学援助費の支給を行ってい

給食費などの

では子どもの様々な悩み事相談

児童の貧困問題について

層支援に取り組んでいく



雅史

大藪

学にかかる費用、給食費の未納 ている。大人の経済状況が就学 世帯では40%を超える結果が出 あるとの回答が23%、ひとり親 月のうち食費に事欠いたことが なっており、ある県の調査では 護世帯数はここ数年過去最高と 社会問題になっている。生活保 問 児童に与える影響は大きく、就 子育て世帯の貧困が大きな

に対する学用品、 では、放課後英語クラブの開設 取り組みとして、「教育の支援 親家庭への支援、子ども医療費 れている。本市としてもひとり 行され、県でも「香川県子ども 3%で過去最悪を更新しており を目指している。「経済支援 を増やし、児童生徒の学力向上 担を少なくして学習できる機会 や夏休み勉強合宿等保護者の負 業務等推進している。具体的な の無料化、生活困窮者への相談 深刻さを増している。「子ども 17歳以下の子供の貧困率は16 では要保護世帯、準要保護世帯 の貧困対策推進計画」が策定さ の貧困対策に関する法律」が施 国民生活基礎調査によると 者の市内企業への就職・定住に ある職場環境の形成を促し、若 関係機関と連携しながら、魅力 る。

本市においても同本部及び

に向けて積極的に取り組んでい い・働きがいのある職場づくり 集・発信を通じて、働きやす

未来を築く若者への支援施策を問う

積極的に推進する



俊

問

働き続けるために、

若者の

地方に影響していくと思うが ついて、本市の考えを伺う。 各県の「政労使会議」を生かし に向けて、賃上げの動きも今後 「地方版政労使会議」の設置に 県においては、香川労働局 若者の所得拡大、処遇改善

滝川 う。 道があるが、 働基準法違反の根絶を訴える報 職場環境は、 全国の実態調査によると今、 非常に大事である。 本市での状況を伺

当然のことである。また、 答 署内においては、公表されてい なっている。東かがわ労働監督 や違反内容を公表することと 督署が送検するとともに、社名 その調査に当たった労働基準監 され、改善が見られない企業は、 ては、重大で悪質な違反が確認 疑われる企業等への対応につい 働省は、若者の「使い捨て」が 基準監督署においては、企業 る事業所はない。遵守について 是正に取り組んでいる。厚生労 の定期監督により、職場環境の を遵守することは、 と連携し徹底を行う。 ハローワーク東かがわ、 労働基準法などの関係法令 企業として

プへの訪問・働きかけ・情報収 を設置し、関係団体・企業トッ 直す「香川働き方改革推進本部 及び労使団体等で、働き方を見

大内庁舎跡の建物の屋上 対応は考えるが、 緊急一時避難所に あくまでも時間的余裕のない最終手段である 政行 東本 を してはどうか

襲ってくるか分からない。 かがわ市にもいつ地震や津波が 問 東日本大震災から5年。東

4,500戸が全壊、避難者は 海トラフで最大クラスの巨大地 出ている。 000人、その内、 人口の35%の1万1, している。全戸数の3分の1、 メートルの津波が押し寄せると 度7が襲い、83分後に最高3 と、東かがわ市の被害予想は震 書を公表している。それによる 震・津波被害想定、第二次報告 震が発生した場合の香川県地 死者は7割強と驚く災害予想が 人、死者620人、負傷者2 2013年8月、 津波による 香川県は南 8 0 0

中核図書館がワンフロアに入る ことは決まっているが他は検討 大内庁舎跡の建物について、

> 難所にしてはどうか。 舎跡の建物の屋上を緊急一時避 しかない。提案として、 域には、緊急一時避難所が僅か 中である。海抜が低い三本松地

るだけ海岸から離れた高台を目 入っていない。津波の到達まで が、屋上などへの垂直方向の避 指して頂きたい。対応は考える 80分余り時間があるので、 を想定した場合の浸水区域に 庁舎跡地は、最大クラスの地震 ということが肝要であり、大内 とができる場所である。津波に その危険が去るまでの間、どな など、身に危険が迫った場合、 全ての公共施設は、災害発生時 の最終手段であることを認識 避難する時間的余裕のない かく少しでも高い場所を目指す 対しては、危険が去るまでの間、 たでも一時的に緊急避難するこ 一時的に避難する場所は、とに いまさら申すまでもなく、 あくまでも津波に対して でき

18歳未満の未来の有権者のために 学校における政治的教養を育む教育を|層推進する 中学生・高校生に子ども議会を導入しては

参議院議員選挙に関して

ポスターの掲示場の見直しは検討し、投票時間は現行のとおりとする

ポスターの掲示場と投票時間について



堅次

も議会が、議会運営を体験し、 問 の際どのように考えて投票する 後有権者となる中学生へ、選挙 18歳以上の高校生、また、3年 参議院選挙より有権者になる満 に開催された。しかし、今年の 市政に関心を持ってもらうため 今年で7回目の小学生子ど

では、様々な資料を活用するな 係した学習を行っており、授業 的分野を中心に主権者教育に関 に行われているのか。 中学校では、社会科の公民 生徒がより身近な問題

> ところである。 な工夫をした学習を進めている として政治に関心が高まるよう

いか。 校生の子ども議会を開催できな えるきっかけとなる中学生・高 の課題に、どうかかわるかを考 権者教育ではなく、自分が地域 18歳選挙権が形ばかりの主

問

問 り身近に感じられるような取り 組みをしていく。 ある。主権者教育の大切さをよ 指導を進めていくことが大切で 小・中・高校と系統立てた 市選管として、18歳有権者

継続できるよう学校側、県選管、 を対象に模擬投票、 えており、法改正以後、高校生 象とした啓発は重要であると考 ら進めて行く。 また、教育委員会と協議しなが ついての講話を行った。今後も てのお話、インターネット選挙 市選管として高校生等を対 期日前投票の方法などに 選挙につい

本市の主権者教育は、どのよう

必要ではないか。そこで、 る一票を投票するための方策が 持ち、自ら考え、より価値のあ る若者が、地域の課題に興味を しない。今、18歳で有権者にな べきかを学べる教育課程は存在

> のか。 に対し、

新たな選挙啓発を行う

三好千代子

うでしょうか。お伺いする。 らす。②投票時間を7時から19 どである。そこで東かがわ市と ていますが、 時にする。の2点を考えてはど している。技術革新、少子化、 職選挙法によって選挙が行われ して、①ポスターの掲示場を減 人口減少、さらに地球温暖化な 1950年に制定された公 時代は大きく変化

3投票所についてのみ、1時間 等を行っている。投票時間の短 209箇所である。選挙の都度 ているポスター掲示場は、法 縮については現在35投票所の内 設置数や場所については見直し 定設置数から24箇所減らした の繰り上げを行っている。 現在、本市において設置し

> れないので現行どおり運用して 票所以外は特別の事情が認識さ

えは。 であると思うが、委員長のお考 すべきだという意見を出すべき な公職選挙法について、議論を 想定して考えられたものであり、 られ、その後、社会は大きく変 問 く考慮されてなく、この不都合 本市のような田舎の現状は、 公職選挙法は人口の多い都市を 多くの地方は過疎化している。 わりました。東京一極集中化し、 公職選挙法は65年前につく

えていくということを意見とし て申しあげたいと思う。 あるので、選挙制度を徐々に変 選挙管理委員会で組織する会が 4月になると全国の市区の



議員の賛否表

議案番号	議 案 名	議 案 の 要 旨	結 果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第1号))	ふるさと納税の増額に伴う返礼品等の予算増額のための補正。	全員承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて (東かがわ市税条例及び東かがわ市税条例の 一部を改正する条例の一部を改正する条例の 一部を改正する条例等の一部を改正する条例)	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い改正を行ったもの。	全員承認
議案第1号	東かがわ市学校教育施設整備基金条例の 制定について	国庫補助金を返納することなく、施設用途以外に活用できるよう財産処分の承認を 得て基金を設置しようとするもの。	全員可決
議案第2号	東かがわ市行政不服審査会条例の制定に ついて	「東かがわ市行政不服審査会」の組織及び運用に関して必要な事項を定めるもの。	全員可決
議案第3号	東かがわ市附属機関設置条例の一部を改 正する条例の制定について	「行政不服審査会」、「認知症初期集中支援チーム員会議」を新たに附属機関として 設置するもの。	全員可決
議案第4号	東かがわ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用 弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	新たな付属機関の報酬等を定めるもの。	全員可決
議案第5号	東かがわ市行政手続条例の一部を改正する 条例の制定について	行政指導の方式を明記し、申出制度を本市の行政手続条例においても創設するもの。	全員可決
議案第6号	東かがわ市情報公開条例の一部を改正する 条例の制定について	情報公開に関する不服に関して、今までどおり情報公開審査会で審査するための改 正を行うもの。	全員可決
議案第7号	東かがわ市個人情報保護条例の一部を改 正する条例の制定について	個人情報保護に関する不服に関して、今までどおり個人情報保護審査会で審査する ための改正を行うもの。	全員可決
議案第8号	東かがわ市固定資産評価審査委員会条例 の一部を改正する条例の制定について	固定資産評価審査委員会における審査申出内容の変更及び追加、弁明書等の提出 方法等について改正するもの。	全員可決
議案第9号	東かがわ市手数料条例の一部を改正する条 例の制定について	審査請求人等による審理員に対する提出書類等の写しなどの交付及び行政不服審査 会への提出資料等の写しなどの交付に係る手数料を規定するもの。	全員可決
議案第11号	東かがわ市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員法改正に伴い、職員の人事評価及び退職管理の状況について、公表事項 に追加するもの。	全員可決
議案第12号	東かがわ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務をさせるものとして、小学校と義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部に就学している子のある職員とするもの。	全員可決
議案第15号	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	一般職職員の給料及び勤勉手当について、香川県人事委員会勧告等の趣旨に基づき、 給料表を引き上げるもの。	全員可決
議案第16号	東かがわ市職員の旅費に関する条例の一部 を改正する条例の制定について	地方公務員法改正に伴う条項のずれを改正するもの。	全員可決
議案第17号	東かがわ市過疎地域における固定資産税の特別 措置条例の一部を改正する条例の制定について	週疎地域自立促進特別措置法の効力が、平成33年3月31日まで延長されているため、本条例についても同様に延長するもの。	全員可決
議案第18号	東かがわ市農村地域工業等導入に関する市税 の特別措置条例を廃止する条例の制定について	農村地域工業等導入促進法第10条の地区等を定める省令に規定する適用期限が平成23年12月31日を もって終了し、最終指定分の免除期間においても指定するものが無いことから、本条例を廃止するもの。	全員可決
議案第19号	東かがわ市児童館の設置及び管理に関する 条例等の一部を改正する条例の制定について	まつばら児童館を平成28年3月31日をもって閉館し、本町小学校区の放課後児童クラブについて実施場所を本町小学校へ移行するもの。	全員可決
議案第20号	東かがわ市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東かがわ市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	指定地域密着型サービスに 「指定地域密着型通所介護」 が創設されることに伴う新たな人員等の基準を設けるもの。等	全員可決
議案第22号	平成27年度東かがわ市国民健康保険事業 特別会計補正予算(第2号)について	歳入歳出をそれぞれ365,068千円減額し、その総額を5,175,995千円とするもの。 主には事業精算による減額	全員可決
議案第23号	平成27年度東かがわ市介護保険事業特別 会計補正予算(第4号) について	歳入歳出をそれぞれ91,403千円減額し、その総額を3,907,013千円とするもの。 主には事業精算による減額	全員可決
議案第24号	平成27年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について	歳入歳出をそれぞれ28,501千円減額し、その総額を440,457千円とするもの。 主には事業精算による減額	全員可決
議案第25号	平成27年度東かがわ市下水道事業特別会 計補正予算(第2号)について	歳入歳出をそれぞれ23,719千円減額し、その総額を778,022千円とするもの。 主には事業精算による減額	全員可決
議案第26号	平成27年度東かがわ市農業集落排水事業 特別会計補正予算(第1号)について	歳入歳出をそれぞれ11,476千円減額し、その総額を283,671千円とするもの。 主には事業精算による減額	全員可決
議案第27号	平成27年度東かがわ市水道事業会計補正 予算(第2号) について	収益的収入13,734千円、収益的支出200千円の増額。資本的収入65,500千円、 資本的支出33,200千円の減額するもの。事業精査・見込みによる増減	全員可決
議案第31号	平成28年度東かがわ市介護サービス事業 特別会計予算について	歳入歳出総額を22,866千円とするもの。	全員可決
議案第33号	平成28年度東かがわ市下水道事業特別会 計予算について	歳入歳出総額を923,885千円とするもの。	全員可決
議案第34号	平成28年度東かがわ市農業集落排水事業 特別会計予算について	歳入歳出総額を283,663千円とするもの。	全員可決
議案第36号	東かがわ市過疎地域自立促進計画の策定 について	過疎地域自立促進特別措置法の有効期限に合せる形で見直するもの。	全員可決
議案第38号	市道路線の変更について	西下西線の延長を行うもの。またそれに伴い切抜西下線の重要経過地を加えるもの。	全員可決

議案番号	議 案 名	議 案 の 要 旨	結 果
議案第40号	指定管理者の指定について (東かがわ市翼山温泉)	指定管理者 = 株式会社創裕 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第41号	指定管理者の指定について (東かがわ市引田社会福祉センター)	指定管理者 = 社会福祉法人東かがわ市社会福祉協議会 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第42号	指定管理者の指定について (風呂構造改善センター)	指定管理者 = 風呂営農組合 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第43号	指定管理者の指定について (落合構造改善センター)	指定管理者 = 落合営農組合 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第44号	指定管理者の指定について (西村中構造改善センター)	指定管理者 = 西村中営農組合 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第45号	指定管理者の指定について (大谷地区高齢者・若者センター)	指定管理者 = 大谷営農組合 (平成28年4月1日から5年間)	全員可決
議案第46号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	有馬 宏紀 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第47号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	井戸 等 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第48号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	井内 淳一 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第49号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	岩井 伸明 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第50号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	神﨑 康光 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第51号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	木村 政光 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第52号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	久保 博 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第53号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	清水 祥用 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第54号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	田中 利明 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第55号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	田中 稔 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第56号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	田村 照栄 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第57号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	中野 勇二 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第58号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	藤﨑 皓一 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第59号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	古井 清二 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第60号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	細川 良照 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第61号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	水田 武雄 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意
議案第62号	東かがわ市農業委員会の委員の任命について	三谷 正一 氏を市農業委員会の委員に任命することについて	全員同意

	賛否のわかれた議案に対する議員の表決結果																	
	議員名	工藤	滝川	久米	三好千代子	Ш	東本	大森	大田	渡邉	楠田	木村	鏡原慎	橋本	中川	井上	大藪	石橋
議案番号	議案名	正和	俊一	潤子	代子	大輔	政行	忠明	稔子	堅次	良一	作	郎	守	利雄	弘志	雅史	英雄
議案第10号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき 事件を定める条例の一部を改正する条例の制定について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第13号	東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に 関する条例の一部を改正する条例の制定について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第14号	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第21号	平成27年度東かがわ市一般会計補正予算 (第5号)について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第28号	平成28年度東かがわ市一般会計予算に ついて	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第29号	平成28年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計予算について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第30号	平成28年度東かがわ市介護保険事業特別会計予算について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第32号	平成28年度東かがわ市後期高齢者医療 事業特別会計予算について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第35号	平成28年度東かがわ市水道事業会計予 算について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第37号	東かがわ市農業委員会の委員を認定農業者 に準ずる者をもって過半数とすることについて	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第39号	香川県広域水道事業体設立準備協議会規 約の一部変更について	0	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

賛成討論

※ ○は賛成 ※ 議長(田中貞男)は可否同数の場合のみ表決権があります。 ●は反対した者です。

え方を正し、改善も受け入 れは審査の中で執行部の考 ごと総合戦略」を具体化 要な予算であることから替 立ち向かっていくために必 れていただいているところ かねる部分も一部あるがそ している。確かに、賛成し くための予算であると認識 る人口減少対策を進めてい 成するものである。 会が一体となり本市課題に である。市民、執行部、議 し、本市の最大の課題であ 定された「まち・ひと・し 基本構想を基に新たに策

成できない部分が多々含ま る市立幼保施設の廃止等予 れておりこの一般会計予算 算の全体を通して決して賛 算や私立こども園開設によ あっても、同和行政関連予 には反対する。 一部評価ができる内容が

平成20年度

反対討論

12 6 日日

全員協議会

議会運営委員会 ICT推進部会

27 21 6 日日日

行政視察(いの町) 行政視察(梼原町) 議会改革推進会議

2 日

8日

9 日

23 22 12 日 日 日

議会改革推進会議 ICT推進部会 総務建設経済常任委員会 民生文教常任委員会

全員協議会 議会運営委員会

25 24 日 日

本会議

予算審査常任委員会 総務建設経済常任委員会

予算審査常任委員会 議会運営委員会 般質問

16 日 8日 7 日 3 日 2日

本会議 一般質問

18 17 日 日

議会広報広聴特別委員会 全員協議会 議会広報広聴特別委員会

31 23 日 日

議会広報広聴特別委員会 議会広報広聴特別委員会

共交通対策 特別委員会設置

がら、 となります。まずは、それぞれ されました。 察等を行い、本市に適した方法 た勉強会の開催や先進地への視 の地域の皆様のご意見を伺いな くのかがこれからの大きな課題 交通弱者の移動の自由を行政と 通対策特別委員会が新たに設置 を議論していきます。 してどういう方法で支援してい この度、 公共交通の専門家を交え 現状を把握することから 議会において公共交 高齢化が進む中、

公共交通対策特別委員会

委

副委員長 員 長 滝 山中 工 楠 大 藪 藤 森 田 利 正忠 良 雄 和昭 輔

表紙説明



祭りで奉納します。子ども達の名演技を是非ご覧ください。

始めています。 を落とし来年に向け新緑をつけ 謳歌した桜も、今はその花びら ここぞとばかり咲き誇り春を

でも、

何でも情報を入手できる

時代となっています。更に、

工知能等の研究が進んでおり、

れています。

インターネット環

21世紀は情報化の時代と言わ

境さえあれば、いつでも、どこ

準優勝に輝きました。が、 期待したいものです。 す。地元三本松高校にも大いに すでに夏に向けてのスタートで たちが、目を見張る活躍をして 商業に籍を置く我がまちの球児 先の選抜高校野球では、 もう 高

な社会になると思われます

市議会でも情報化改革の

今後、より便利で、

より効率

お聞かせください します。皆さんのご意見をぜひ ていきたいと思っております。 るため議会一丸となって頑張 わ市に少しでも多くの花をつけ 目のスタートです。この東かが 5月には、 議会も、 昨年の改選から2年 議会報告会を開催

楠 田 良 広報広聴特別委員会

としてタブレット端末を導入し

職員の労力も削減でき、その力削減だけではく、資料配布等の きます。この事は、印刷コスト ます。今後は議案書や説明資料 データでの配布へと変わってい などの紙文書の配布から電子

向けていけます。 を政策立案の補助機能へと振り

行っていきたいと思います。 に負けないよう、取り組みを 当委員会としても情報化の流れ 信をしていますが、更に迅速か議会だよりも市HPで電子発 つ正確に情報を発信できるよう 広報広聴特別委員会

上 弘 志

承にも努めているところです。本年は5月4日と5日に白鳥神社の春 を演じます。近年では、引田ひな祭りなどでも上演を行い、 したが、平成5年より再興しました。 時代より白鳥神社の春祭りに奉納されてきました。戦後一時途絶えま 市無形民俗文化財に指定される「だんじり子ども歌舞伎」 壇上では子ども達だけで歌舞伎 文化の継 は、 江戸

議会報告会を開催します。

報告事項

大内庁舎跡地整備について 旧引田小学校跡地整備について 子育で施策について 公共交通対策について

※その他にも市政全般の意見交換も行います。

	開催明	計 間		開催均	易所	ł.	旦当班_
5月	19:00~	20:30	相生コ	ミュニ	ティセンタ	_	1
12	19:00~	20:30	五名活	性化·	センター		2
*	19:00~	20:30	小海体	育館			3
5月	19:00~	20:30 ‡	福栄コ	ミュニ	ティセンタ	_	1
13 ₁	19:00~	20:30	引田公	民館			2
a	19:00~	20:30 }	9生コ	ミュニ	ティセンタ	—	3
5月	10:00~	11:30	三本松	コミュニ	ティセンタ	! —	1
15 _E	13:30~	15:00	誉水公	民館			2
目	19:00~	20:30 F	商工会	館2四	皆		3
1班		2	2班 🚃		31	भ 📰	
田中貞男康	本 政行	鏡原慎一郎	 ß │橋本	守	石橋 英雄	大田	稔子
工藤 正和 楠		久米 潤子	1 7-1	利雄	三好千代子	渡邉	堅次
滝川 俊一 木	村作	山口 大輔	制井上	弘志	大森 忠明	大藪	雅史